

Title	徳永重良著 労働問題と社会政策論
Sub Title	Shigeyoshi Tokunaga, Labour problems and social policy
Author	野口, 建彦
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.7 (1971. 7) ,p.511(97)- 514(100)
JaLC DOI	10.14991/001.19710701-0094
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19710701-0094

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

適なものであり、また LIML も 2SLS も k -クラス推定量であることが証明された。さらに本章では

- (1) 2SLS と 2重 k -クラス推定量との関係
- (2) I.V., ILS, 2重 k -クラス推定量の関係
- (3) 丁度識別されるとき、2SLS, LIML, ILS および I.V. は同一であること
- (4) 3SLS と FIML は同一の漸近分布をもつが、 Σ の推定にあたって両者には相違があること
- (5) くりかえし 3SLS 法は FIML に収束しない

というようなことが指摘されている。同時推定法はいずれも漸近的特性は明らかになっているが、小標本理論はまだ不十分である。したがって応用上生れてくる色々な問題（われわれがあつかうのは無限に大きい標本ではなく、小標本であること、1本の構造方程式の特定化の誤まりが 3SLS とか FIML では体系全体へ波及すること、小標本と比較して OLS は同時推定法よりはるかに劣っているのかどうか）が指摘され、こうした問題意識の下にモンテ・カルロ実験（ただし Summers によって行われた実験）の結果が検討されている。実験に使われたモデルは2本の構造方程式からなるモデルで内生変数2個、先決変数4個であり、標本の大きさ20の標本が50個とられている。比較されている推定法は LIML, 2SLS, FIML および OLS である。結果はバイアスと平均平方誤差で判断して本章まで明らかにされてきた漸近的结果と大体合致している。すなわち、LIML と 2SLS 推定量は類似しており、FIML はこれらより効率が少し高い。そして OLS はどの同時推定法よりも劣っているがその程度は小さい。特定化の誤まりに対しては理論的に予期された如く FIML が一番敏感であり、2SLS は LIML ほど敏感ではない。そして OLS はこれも予期されるように 2SLS, LIML とほぼ同程度、FIML より小さい敏感さである。

この実験結果からもわかるように、実際に、モデルにどの推定法を使ってパラメータを推定するかを選択することは決して容易なことではない。総計理論上からは明らかに OLS は劣っていることがわかっているけれども、実際には、同時方程式体系のモデルにおいても OLS が最もよく使われるのは、計算が容易であるということばかりでなく、同時推定法にくらべて特定化の誤まりに対してそれ程敏感ではないということにその理由があるのであろう。このことはわれわれの主たる関心がパラメータの特性にではなく、同時従属変数の変動を説明することにあるということからも首肯できよう。なぜならば、同時従属変数の理論値と

実現値の乖離は推定法の相違にもとづくパラメータ推定値の違いよりも、むしろ現段階では特定化の相違による方がはるかに大きいと思われるからである。個々の構造方程式の特定化が経済理論の発展によってユニークに決まるとは考えられない以上、特定化の誤まりに対して余りにも敏感な推定法を使用することは危険であろう。こうした OLS 対同時推定法、あるいは同時推定法のなかでの選択の問題は実際上いつまでも残る問題であり、著者も述べているように、われわれの関心が主として同時従属変数、とくにその中の一の変数にあるとすれば、同時従属変数の加重損失関数を最小にするというような規準で考えた方がよいのかも知れない。

VIII

本書の第9章以降はスペクトル分析にあてられている。スペクトル分析は計量経済学の研究者にとっても決してわかりやすいものではなく、というよりわかりやすく解説した本がなく、まして計量経済学の本のなかで説明されたことはなかった。親しみをもてない理由のひとつには、確率過程論、フーリエ解析などの知識が必要とされることにある。ところが、本書の説明はきわめてわかりやすく、確率過程論、フーリエ変換などを予備知識としてもってなくても理解できるよう説明されている。第9章では定常性、共分散密度、エルゴード性、スペクトル分布などの基礎的な概念が説明されたあと、time domain を frequency domain で特徴づけるスペクトラムの推定があつかわれている。

第10章では単一の変数の時系列を周波数に分解するだけでなく、2つの時系列があつたとき、それぞれを周波数に分解したあと、周波数ごとの関係を調べるクロス・スペクトル分析が述べられている。分析に必要な、filter, coherence, gain などの概念も説明されており、スペクトル分析をあつかった類書にくらべてわかりやすい説明である。

第11章は面白い問題があつている。経済現象の多くは連続的な確率過程としてとらえられるけれども、われわれが入手する標本は連続量ではなく時間間隔の等しい点でとられる離散的な点の集まりである。このとき第9章に述べられているようなスペクトラム推定法を行なっても一致性をもったスペクトラム密度の推定量が得られない (aliasing の問題)。これを改善するためには prewhitening 法, recoloring 法などがあるということも紹介されている。このことは分析に変数

の第1階差法を用いるとき、変数の時間単位（月、四半期、半年など）によって景気循環の周期が異なってくる、すなわち景気循環の虚像が生み出されるという鈴木光男氏の指摘（『スペクトラム法による日本経済の分析』）にもつながる問題であり、スペクトル分析を機械的に適用することの危険性に注意を促している。

最後の第12章は、同時方程式体系へのスペクトル分析の応用である。すなわち、線形の動学的計量モデルは外生変数および誤差項と有理ラグ分布関数を使って結びつけることができるから、filter を使ってこの最終的な形のスペクトル行列を決定し、体系の循環的性質を調べることができる。3本の方程式体系（消費、投資、GNP）からなるモデルに対してこの方法が応用されている。

計量モデルの動学的性質を調べるには、たとえばGNPの高階の定差方程式を導き、その特性根によって判断するか、シミュレーションによる方法がとられてきた。シミュレーションに入る前に、できる限り数学的にモデルの性質を明らかにしておくべきだと私は思っている。それには伝達関数という制御理論で用いられる方法も役に立つ。それとともに本章に述べられているような方法も今後使われていくことが望ましい。もちろんこのような分析が可能となるためには、モデルの規模によって制約されるであろうが、モデルの主要部分だけは残し、あとは外生化するなどの手段によってこうした分析は不可能ではないであろう。モデルの特性を表わす共通の意思伝達手段が開発されなければならない。

IX

さて以上みてきたように、本書があつている範囲はきわめて広く、計量経済学に現われる統計的問題のほとんどすべてを網羅している。しかもいずれの分野にも最近の研究結果が十分とり入れられ、応用面にも考慮が払われている。一人の著者によってこれだけの内容の書物が書かれたことは驚嘆に値する。叙述の仕方も数学的に厳密ではあるが、いわゆる数学者にしかわからないような数学の本（そういう本がかなり存在すると私は思っている）といった書き方ではなく、きわめて取り組みやすい。しかも各章の冒頭で問題提起がなされ、その章で展開される手法はどういう問題を解明するのに役に立つのかという配慮がなされており、非常に有益である。計量経済学で使われる統計的手法に関してこのようなすぐれた書物が出版されたことを

喜びたい。

(Harper & Row, 1970年, 592頁, 5,980円)

(養谷 千風彦)

徳永重良著

『労働問題と社会政策論』

1

本書は、前編が社会政策論の本質・方法の検討に、後編が1929年恐慌以降の「国家独占資本主義」の時期における労働問題の分析と新たに生じた研究方法の検討にあてられているといつてよく、総じて具体的分析は次の機会に譲られている。そのため、著者の「イギリス賃労働史の研究」（1967年、法大出版会）に比べて、諸説への批判に際し、実証をもたぬ故、迫力に欠けるきらいはあるが、「社会政策論争」の明確な総括と、その論争以降にみられる個別研究での成果を総合し、「全機構的」な一環としての位置を確定することが緊急な課題として我々につきつけられている現在、本書は今後の研究方法の方向を決定していく上で、若手研究者には特に読まれるべきであろう。著者の狙いもそこにあると思われるのである。以下、順を追って内容を紹介しておこう。

2

前編の第一章では、日本の代表的社会政策論「大河内理論」が検討される。「大河内理論」のエッセンスは、社会政策の必然性を、資本制生産に不可欠な労働力の保全にもとめた点にあり、(34頁)それは伝統的社会政策論の難点を克服したが、同時に上部構造として現象する社会政策の政治的・社会的性格を、分析視角から欠落させることになった。(38頁)しかし、大河内教授は、社会保険や「解放立法」の説明に際し、労働者の主体的運動を取り入れており、教授の立論には「原理論」的方法と「段階論」的方法が混同されるとされる。(44頁)また労働力は商品化されているといつても、それは景気循環という形を通さねばならないことが指摘される。(52頁)次いで、教授が、教貨法・工場法・労働保険立法等を、国家の対労働力政策という形式的同一性から、すべて社会政策とする方法

が批判されている。(58~60頁)このような難点は、資本主義の発展段階とりわけ1870年代以降の帝国主義段階の意義を考慮せぬところから生ずるのであり、それは「社会政策の問題領域を、労働者階級の政治化と労働運動の質的变化が行われる帝国主義段階に一応限定し、それ以前をいわば前史として扱うことによって解決される」(61頁)と著者はいう。

第二章では、「大河内理論」の積極的批判を行なった岸本教授の所説が中心的に検討されている。そこでは、岸本説の軸を成す「窮乏化法則」が、「先進資本主義国」の実質賃金の上昇なる事実にもかかわらず、人間の欲望の無限性と資本主義社会の敵対的分配関係に規制された現実の生活水準の間のギャップ(81頁)に依存して、根強く主張されていることに対して批判が加えられる。「窮乏化説」は、マルクスの蓄積論における難点—資本の有機的構成が不断に高度化するのを強調し、資本構成不変の蓄積を充分展開し得ていない—を拡大するものであり、恐慌を軸点とする景気循環を踏まえた資本蓄積論が全く軽視されている点が指摘されている。(66~72頁)またこのことから、賃金の価値以下への低下を導き、労働運動が価値通りの賃金獲得を目標とすることにあるかの如く主張する岸本教授の所説は、資本・賃労働関係の止揚を究極の目標とする階級闘争の本質を不明確にするものだと批判されている。(85頁)教授が階級闘争を重視している点は評価できるにしても、「経済学批判」のプランを絶対視して、実証を欠いた原則論に終始したことは、以後の研究に制約を与えた(90頁)といつてよからう。

第三章では、隅谷・氏原両教授の方法が検討される。隅谷教授の主要論点は①社会政策実現の契機としての資本間競争の設定、②労使関係自身からの階級闘争の展開、③労働問題が労働力商品に解体し得ない「自己疎外」にある、と要約される。(96頁)この様な方法は、いくつかの注目すべき論点をもつものの、「経済理論」としての性格を脱却し得ず、ひいては大河内教授の方法とも通ずるおそれなしとしないと批評されるわけである。(101頁)

次いで氏原教授の最近の研究に触れ、それは社会政策のもつ上部構造的な性格を分析視角から外し、労働問題を労働力商品としての取引関係に限定してしまっ

注(1) 「資本論」第1巻第7篇23章では「資本構成不変の場合」がとりあげられているが、総じて景気循環を媒介せずに蓄積論が展開されたことは著者の指摘する通りである。第2巻第2篇8章における固定資本の存在とその資本蓄積に与える制約性、第3巻第5篇21~29章にかけての商業信用・銀行信用を踏まえぬ恐慌論はあり得ない。マルクスは第3巻第5篇30~32章「貨幣資本と現実資本」を我々に与えているからである。

るとされ、次のような著者の見解が示されて、前編が総括されている。即ち、社会政策論は、一九世紀末のドイツにみられた社会保険制度並びに労働組合の存在を積極的に容認する「解法立法」の登場、その背後にある「階級闘争の質的により高次の段階、即ち、社会主義運動が労働運動に影響を与え、一定の政治的地位を獲得したという事実」(105頁)—帝国主義段階のドイツに特徴的な事実—をもって展開されるべきであると。

3

後編は四つの章から成っている。第四章では、ニューディール以降のアメリカ労働経済論と日本の労働経済論に焦点があてられる。ケインズ経済学とその財政・金融政策を支えとした賃金の決定・変動・構造及び統制、労働供給と労働移動、それらと労働組合との関係等の実態把握と政策判断の基準たることを目的とするアメリカ労働経済学は、労働問題が単に国家の社会政策的配慮からだけでなく、有効需要創出政策の一環として、「経済政策」の点からも問題にされるに至ったことを示すものであろう。(129頁)著者は、そのような事態の背後に独占体制の「安定」、労働組合の巨大化と体制内定着化の存在をみる。(130頁)日本においては、「経済学批判」のプランにおける「賃労働」理論の完成を目指す方向で研究がなされたが、結局は資本主義の発展段階に即した具体的分析をなすはかないところに立ち至ったのではないかとされる。(134頁)そこで具体的研究をなす隅谷教授の「労働経済論」(1965年、日本評論社)がとりあげられる。それについて著者は、教授の方法が、労働組合・社会保障等の社会的・政治的要素をもった「労働問題」を「取引関係」に還元していること、また労働市場・賃金制度の分析に際し、資本主義の発展段階に即した方法が援用されており、それは「段階論」の有効性を問わず語り示すものではないか(142~3頁)と批評する。さらに、最近の日本におけるアメリカ労働経済論の浸透に触れ、それが「国家独占資本主義」に特有な経済構造を日本資本主義がもつに至ったことを示すものだとし、「広い意味の政治的・社会的分析」を早急に確定することが要求されると結んでいる。

第五章は、西ドイツを例にとって先進資本主義国の労働運動の体制内化が分析されている。1950~66年上期まで西ドイツが高成長を達成し、実質賃金も上昇を続けていることが指摘され、賃金決定機構も労資双方が産業別に労働協約をもって基本的取り決めを行ってきたこと、しかし独占資本と中小企業が並存していることから、協約賃金と実収賃金にギャップが発生せざるを得ず、そのため組合側は個別経営内の賃金決定に関与しつつあること等が紹介される。そして1966年下期からの景気後退が、「安定」を誇ったドイツ労資関係に深刻な問題を惹起させたことが指摘されている。

第六章は、実質的な終章をなす。そこでの中心課題は今後の資本主義の発展と労働市場の変化との関連の究明である。まず、技術革新の進展から年功的な技能序列の解体を通して、労働市場の横断化を説く「横断化」説(大河内教授、次いで旧熟練工と新技能工が同一職場で労働することの不確定性、年功賃金制度の資本にとってのメリット等から、横断化を否定する岸本教授等の「縦断化」説が紹介された後、著者の積極的見解が示される。著者によれば、「横断的労働市場」は自由主義段階のイギリスのクラフト・ユニオンに代表される「歴史的概念」であり、「資本主義社会一般の労働市場のあり方・原典」(195頁)ではなく、また非流動的労働市場=縦断的労働市場は、19世紀末のドイツに典型的にみられる重工業を中心とした独占資本の労働市場編成として現われたものであり、そこには他方で、中小経営の流動的労働市場を併存させているのであって、換言すれば、「労働市場の二重構造ないし多層構造」(199頁)の積極面にはかならず、帝国主義段階の労働市場を代表する。従って、先の二説はいずれも一面的理解にすぎないわけである。(200頁)日本資本主義の発展と労働市場との関連もこの様な理解をもって究明されるべきだということになる。

第七章は「マルクス主義と労働組合」と題され、先の西ドイツにみられたように、労資関係はいかに「安定」を誇ろうと、結局は矛盾を露呈せざるを得ず、従ってその根本的解決は資本・賃労働関係を止揚する階級闘争によるほかになく、「社会主義の優越性・体制変革の必要性をうったえることこそ現代の労働運動であ

り、社会主義政党の責務」(222頁)であろうと著者は結語する。

4

著者の大河内・岸本説等に対する批判並びに隅谷教授の方法に対する評価については、筆者も基本的に同意し得るので、ここでは著者の積極的見解について若干私見をのべることにしたい。まず、社会政策論が1870年代以降のドイツにおける社会保険、「解法立法」をもって展開すべきこと、その根拠としてそこでの労働運動が社会主義の影響を受けているとする著者の立論について。結論を先にいうならば、著者の見解は、「大不況期」を媒介とする帝国主義段階の世界資本主義の変容並びにそこにおけるドイツ資本主義の位置を踏まえているとはいえない。ドイツ社会政策の必然性を労働運動の高次への到達から説くことは「政治主義的理解」に通ずるおそれなしとしない。労働運動への社会主義の影響一般からすれば、1870年代以降のドイツをとらずとも、それ以前のイギリス、ドイツ、フランスにもみられるといえよう。それを著者が1870年代以降の「ドイツ」とされる背後には、宇野教授によって提唱された「不純化傾向」による帝国主義段階規定があることはいうまでもない。確かに1870年代以降をみれば、労働運動への社会主義の影響は、イギリスに比べて、ドイツ・フランスが先行している。そしてこの時期に先ずドイツに社会政策が登場していることからすると、自由主義段階と帝国主義段階の資本蓄積(=景気循環として現われる)のちがいを、世界市場の統一的編成に則して明らかにし、そこから社会政策の必然性を展開してこそ、帝国主義段階に特有なものとして社会政策を説き得ることになるのではなからうか。やや具体的にいえば、イギリス綿工業を生産基軸として統一的な世界編成をなし、世界的景気循環をもった安定的蓄積機構は、1860年代後半からイギリス鉄道証券投資—海外鉄道建設—イギリス鉄鋼業なる蓄積連関の登場と、1870~80年代にかけてのアメリカ・ドイツ鉄鋼業の自立化によって「大不況期」の景気循環の変容をみた。広大な国内市場をもつアメリカと異なり、ドイツ資本主義の確立と発展は高率関税による重工業

注(2) 「大不況期」は周知の通り1873~96年とするのが通説であるが、詳細な分析については鈴木鴻一郎編「帝国主義研究」1964年、日本評論社、第1部の伊藤誠氏の論文が参照されるべきである。

(3) このような宇野教授の段階論については大きな難点がある。それについては鈴木鴻一郎編「経済学原理論」1960年、東大出版会、三~一七頁、岩田弘「世界資本主義」、1964年、未来社、第一章等をみよ。筆者の段階規定も基本的には鈴木教授等と同一の理解に立っているので、徳永氏の段階規定についての難点は省略する。

独占体の国内市場征覇とイギリスの制圧下にある海外市場獲得にかかっていたといえよう。イギリスが自由主義段階において綿工業の順調な拡大によって中間層に安定的収入をもたらしたのとはちがひ、この時期のドイツ重工業はダンピング輸出にうったえざるを得なかった。重工業資本家は、独占利潤に基づく相対的高賃金支給と労務管理の強化によって労働組合の組織拡大を阻止したが、不安定な海外輸出に依存する中小経営者とその従業者、ロシア・アメリカ小麦のヨーロッパ市場への流入によって経営危機にさらされた農民層等の大量の中間層は、重工業の蓄積構造と世界市場編成の変化によって動揺を続けたのである。ドイツ社会主義は、このような中間層によって担われたのも当然といわねばならない。ビスマルクの社会政策は、そのような事態の「解決」を狙って登場したのであり、体系的な社会保険をその根幹とし、国庫財政をその支えとする性格をもつことになったわけである。かくして「大不況期」の中期から末期にかけて登場したドイツ社会政策は、世界資本主義の帝国主義段階における世界市場編成に規定されたドイツ資本主義の対国内労働力政策であり、その意味で帝国主義段階に特有なものといつてよい。従ってドイツ社会政策は、依然として世界資本主義の中心国として海外市場を制圧するイギリス資本主義の世界市場編成をつき崩して蓄積を強行し、国庫財政を「健全化」することができるか否かにかかっていたのであり、そのために海外市場の再分割を正当化する包括的なイデオロギーを伴ったのである。

次に著者のイギリス社会政策がドイツに比べて遅れて現われる(118頁)とか、ドイツの体系的・組織的なものとは異なり、消極的ないし非組織的(前掲、「イギリス賃労働史の研究」, 63頁)とする見解について検討する。この見解のもつ難点は、先の行論からも明らかであろう。イギリスに顕著にみられる「大不況期」の停滞性は決して各部門に一律ではなく、同一部門内においても異なっているのであるが、総じて「大不況期」において、新鋭設備を有する巨大企業と共に、旧来の中小経営も根強く残存したから、熟練工組合と不

熟練工組合(=一般組合)も併存し、前者は景気循環とわりわけ不況に弱い不熟練工組織に比べ、強力であった。その組合資金も豊富で、長期ストライキを打つ基盤を1870年代からもっていたのである。これに対し一般組合は1870年代前半の世界的好況と資本制生産部門の拡大によって登場してきたのであるが、その確立は「大不況」からの脱出を待たねばならなかった。また諸中間層は世界市場の中心国として存在するところからもたらされる諸収入によって安定しており、従って「大不況期」の労働者にとっての問題は主として景気循環過程で生ずる不熟練労働者の賃金・雇用等にあったといえよう。失業問題が深刻化しなかった原因としては1880年代に盛んとなった英帝国圏への移住も忘れることはできない。このようなイギリス労働者の状態も、結局はその独占的地位を次第におびやかされているとはいへ、世界資本主義の中心国として海外市場をいち早く制圧し、「大不況期」のドイツ・アメリカ関税政策に対処し得たイギリス資本主義の蓄積構造に規定されていたのであった。そしてドイツ・アメリカの世界市場再分割戦への参加によってイギリス資本主義を中心とする世界市場編成が、「平和的」な競争関係を維持し得なくなったことを告知する1907年恐慌の前後から、イギリス資本主義は動揺する不熟練工を主対象とした対労働力政策を展開することになる。著者のイギリス社会政策論も、以上の点を踏まえるならば、労働者の社会主義運動の存在を前提としたドイツとの型のちがひをもって律し得ないという批評があたるのではなからうか。もっとも、本書は総じて方法的検討が中心テーマになっているので、今後の著者の全機構的な実証研究が期待される。著者が「国家独占資本主義」の時期まで含めて方法的検討を行なっている点を考えると、トータルな社会政策論・労働問題研究方法の再構築を迫られている我々にとって、本書は重要な問題を提示しているといえよう。(有斐閣, 昭和45年12月刊, A5, 230頁, 1200円)

—1971, 3, 21—

(野口建彦)

Core and Competitive Equilibrium

by Masao Fukuoka

This is a sequel of the four preceding papers which have appeared successively in Keizaigaku Nenpo and this Journal in these few years. These papers are primarily intended as parts of my coming book on General Equilibrium Analysis, and their aim is not so much to present the author's novel contributions as to give a systematic and comprehensive restatement of the present state of the subjects.

This paper treats a standard proof of the Edgeworth Limit Theorem, which has been developed recently by such writers as Scarf, Debreu, Vind, Arrow-Hahn and others.

In order to follow the competitive equilibrium model of the preceding papers, we would consider the economy with countably-many traders, and not cover that with a continuum of traders. However, the analysis is extended to the case with production, and is performed according to the device by Rader and Nikaido.

"The Contradiction between Production and Consumption" and Trade Cycle (2)

by Kiyoko Imura

Chapter I. The Recovering Process.

Chapter II. The Prosperity

(Published in the combined volume of February and March issues of the Magazine, 1971.)

Chapter III. The Outbreak and the Process of Crisis

Section 1. The Accumulation and Maturity of Contradictions in Prosperity.

Paragraph 1. The Basic Mechanism and Process of the Accumulation and Maturity of Contradictions.

Paragraph 2. How to Grasp Contradictions.

Paragraph 3. The Various Factors to Strengthen the Accumulation of Contradictions.

(Published in this issue of the Magazine.)